

委員提出資料

子ども・子育て会議 御中

2013年9月20日

意見書

【居宅訪問型について】

・本事業に関しては、主に3つの基本理念のもと、制度設計をして頂きたいと思います。

① 集団保育では、これまで受け入れられなかった子ども達を受け入れられる仕組み。

（例：障害児・慢性疾患児等）

② 既存認可保育所等では、これまで受け入れられなかった時間で、子ども達を受け入れられる仕組み。

（例：夜間・深夜帯で働く医療・福祉関係者やひとり親の家庭の子ども達・祝日が繁忙期のサービス業勤務家庭のための祝・休日保育）

③ 緊急時等、これまで対応できなかった状況で、子ども達に保育を提供できる仕組み。

（例：既存保育所が突然撤退した際のセーフティネット。施設型病児保育が極端に不足する地域の訪問型病児保育。）

・要件については、多様な人材が担い手となれるよう、一定の質の高い研修を課した上で、看護師や児童指導員、家庭的保育者など、幅広い資格要件が許容されること

【事業所内保育所】

・これまでの「自社のための福利厚生施設」から「自社を含めた地域のための地域資源」に転換する

・そのため、定員枠に関しては、現状の自社従業員児童比率50%から30%に引き下げ、より地域の子ども達を受け入れられるようにする

・また、事業所内保育所平均在籍児童数が14.7人（61,451人÷4,165カ所）であることから、20人未満は小規模保育の配置・運用基準をベースにすることが、制度の整合性を考える上で合理的

・20人以上に関しては、認可保育所の基準に準ずるべき

【確認制度】

・現状のたたき台で提示されている「事故発生時の対応」のみならず「重大事故実績の有無と、その詳細報告」を入れこんで頂きたいです

【公定価格】

・ともすれば待機児童解消に重点が置かれがちですが、最も弱い立場にいる社会的養護を受ける子ども達に、再配分されるようお願いします。

・特に、日本は施設養護が9割で里親や特別養子縁組等の家庭的養護は1割と、家庭的養護中心の諸外国からは大きく立ち後れています。

・さらに、諸外国ではアダプションクレジット等、公的補助対象である特別養子縁組には、驚くべきことに1円も公的補助が出されていません

・こうした最も弱い立場にいる子どもが、新たな家族に出会い、そして「全ての子ども達に家族がいる」という社会を創れるような施策に、十分な予算を投入して頂きたいと思います。

以上

NPO 法人（申請中）全国小規模保育協議会 理事長
認定 NPO 法人フローレンス 代表理事
駒崎弘樹